

韓国地方行政研究院との共同セミナー開催

2011 CLAIR・KRILA 共同セミナー ～日韓地方自治体防災対策研究～

ソウル事務所

はじめに

ソウル事務所では 2009 年 12 月に、韓国の地方自治に関する総合的な政策研究機関(政府系機関)である「韓国地方行政研究院 (KRILA・クリラ)」と「協力及び情報交流に関する協約 (MOU)」を締結し、共同で研究活動やシンポジウムを開催しています。

今年度、「防災」をテーマに、6月と8月に行った「共同研究会」の様子については、先日の CLAIR メールマガジンにてお知らせしましたが、この度、11 月にその集大成として「2011 クレア・クリラ共同セミナー」と題して、シンポジウムを開催しました。

今回は、2011 年 11 月 17 日 (木) に片山善博前総務大臣を始めとする日韓の有識者を招いて開催した同セミナーについて報告します。

セミナーの概要

基調講演 「東日本大震災への対応とその教訓」	前総務大臣 片山 善博
------------------------	-------------

まず我が国前総務大臣の片山善博氏が基調講演を行いました。

片山氏は、東日本大震災発生当時、総務大臣として、災害地域への支援対応、国と自治体間の調整を担われました。その経験を踏まえ、東日本大震災の特徴(壊滅的被害を受けた自治体が多く、中には庁舎が津波でなくなってしまったケースもある)の他、国や自治体による被災地支援の様子やその際に直面した課題(交通網や通信手段の途絶)について述べられました。この震災の教訓として、①防災訓練が形骸化していないか、もう一度検証する必要がある、②いざとなったら、自分の身は自分で守る意識が大事である、③国・県・市町村の相互協力関係を平時から築いておくことが大切、ということを述べられました。



片山善博前総務大臣による基調講演の様子

第1セッション 「日韓の大型災害の事例、対策について」			
発表者	①韓国側	海洋警察庁防除企画課事務官	李勝煥氏
	②日本側	兵庫県防災監	藤原雅人氏
討論者	①日本側	自治体国際化協会理事長	木村陽子
	②日本側	宮城県ソウル事務所長	阿部貴夫氏
	③韓国側	江原大学災難管理工学科	白珉浩氏
	④韓国側	国立防災研究院	金賢珠氏
司会者	富士常葉大学大学院環境防災研究科教授	田中聡氏	

次に第1セッションを行い、富士常葉大学大学院環境防災研究科教授 田中聡氏の司会のもと、まず、韓国側から李勝煥海洋警察庁防除企画官が発表を行いました。

韓国では2007年に、東シナ海沿岸部沖合でタンカーの衝突が原因で原油が海中に大量に流出する事故がありました。この事故を通じて、海洋汚染事故時の指揮体系を一元化し、またそれぞれの行政機関ごとの任務、役割を明確化したそうです。また、地元自治体の海岸防除活動を支援するために「海岸防除支援システム」を構築しているとのことでした。

また、日本側からは兵庫県防災監 藤原雅人氏が、1995年1月の阪神・淡路大震災からの復旧・復興を中心に発表され、これまでの災害から学んだ教訓として「自助」「共助」「公助」の精神の重要性が挙げられました。まずは自分の命は自分で守り、さらに近隣住民がお互い助け合い、公（自治体）がこれらをバックアップする社会を目指さなければならないと述べられました。

その後、日本側からはクレアの木村陽子理事長と宮城県ソウル事務所の阿部貴夫所長が、韓国側からは江原大学の白珉浩先生と国立防災研究院の金賢珠安全管理チーム長が討論を行いました。



第1セッションの様子

第2セッション 韓国・日本の都市型水害事例、対策			
発表者	①韓国側	ソウル市政開発研究院環境安全研究委員	金暎蘭氏
	②日本側	東京都土砂災害対策担当課長	斉藤有氏
討論者	①日本側	富士常葉大学大学院環境防災研究科教授	田中聡氏
	②韓国側	国立防災研究院防災研究室長	沈在鉉氏
	③韓国側	韓国防災協会	崔成烈氏
	④韓国側	韓国地方行政研究院研究委員	金玄鎬氏
司会者	延世大学社会環境システム工学部教授		趙元喆氏

第2セッションでは、ソウル市政開発研究院環境安全研究委員の金暎蘭氏がソウル市の最近のゲリラ型豪雨について発表しました。ソウル市でも近年、短時間に激しい降雨に見舞われるゲリラ型降雨が頻発しています。ソウル市としては、排水施設や貯留施設の改善等の取り組みを始めているそうです。

つづいて、日本側からは東京都土砂災害対策担当課長 斉藤有氏が発表しました。

都ではゲリラ豪雨により、浸水が予想される区域をハザードマップとして発表し、住民自らも災害へ備えるよう促していると述べました。

この後、日本側から富士常葉大学大学院環境防災研究科の田中聡教授、韓国側からは国立防災研究院防災研究室長 沈在鉉氏、韓国防災協会 崔成烈氏、韓国地方行政研究院研究委員 金玄鎬氏が上記テーマについて討論を行いました。



第2セッションの様子

セミナーを終えて

本セミナーには、日韓の行政職員や研究者、学生など、約 230 人が来場し、熱心にメモをとる姿などが見られました。日韓の地方自治の共通課題である防災対策について議論した本セミナーは、両国の関係者にとって時宜を得た、大変有意義なものになったことと感じました。

(鈴木所長補佐 長崎県派遣)